

ウクライナ国
ウクライナ財務省債務・国際金融局

ウクライナ国
金融経済危機対策プロジェクト
業務完了報告書

平成 25 年 6 月
(2013 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

有限責任 あずさ監査法人

産公
JR
13-087

1. 本業務の背景及び目的

(1) 本業務の背景

ウクライナはリーマンショック後の世界金融経済危機の影響を受け景気後退に陥っています。IMFのレポートでは、ウクライナ政府に対して、健全な財政運営、エネルギーセクターの強化、金融面の脆弱性の改善と銀行貸出の促進、金融政策の効果的な運営、高水準かつ持続的な経済成長の実現が求められています。さらに、公的債務残高の急速な増加がウクライナの脆弱性の要因となっていると指摘されており、その原因となっている一般政府及びその他の活動を厳格にコントロールするとともに高所得者への増税、課税ベースの拡大等で歳入増を図ることによって、金融市場の信頼を取り戻し、借入コストの引き下げを図ることが重要とされています。

(2) 本業務の目的

ウクライナ財務省債務・国際金融局の関係者（以下、C/P）を対象に

- ① 公的債務管理及びリスク管理
- ② 国家債務管理戦略
- ③ 債券市場の育成・ユーロ外債の発行

に関するレクチャー及びセミナー、コンサルテーション等を開催することにより、C/Pが今後の方向性を検討する際の材料を提供することを目的としていました。

2. 活動内容

有限責任あずさ監査法人（以下、当法人）は、本業務の目的を達成するために下記補強メンバーを招へいし、C/Pを対象に上記(2) ①～③に関するセミナー等を行いました。

<補強メンバー及び担当分野>

所属	氏名・職位	担当分野
慶應義塾大学経済学部	吉野 直行 教授	公的債務管理及びリスク管理、並びに国家債務管理戦略
大妻女子大学短期大学部	玉木 伸介 教授	債券市場の育成・ユーロ外債の発行

(1) 国内準備期間（4日間）

国内で入手可能な情報の収集、整理、分析を行いました。

ア. JICA 本部関係者と協議の上、業務計画書及びインセプション・レポートを作成し、

JICA 産業開発・公共政策部に提出しました。

- イ. 以下(2)に沿って、各セッションに関するプレゼン資料(英文)を作成しました。
同資料はウクライナ語への翻訳作業は行わず、英文のまま以下(2)の各セッションのラウンドテーブルで使用しました。

(2) 現地派遣期間(12日間、うち現地業務日数は5日間)

ウクライナ財務省の要請内容に基づき、以下のスケジュールにてセッションを実施しました。

日付		テーマ	議論	形式
4月1日	午前	国債とリスクアセスメント	国債の種類とリスクモニタリングの基本原則について議論を実施する。	ラウンドテーブル形式。 JICA専門家チーム及び同省関係者それぞれによるプレゼン及びそれに関する意見交換
	午後	政府債務管理戦略、国債、リスク評価	①国債発行による資金調達を判断する際の基準及び②今後3年間の国債発行に関する計画及び展望に関する意見交換を行う。	
4月2日	午前	事業体への融資・保証債務履行	ウクライナ財務省側より同国の政府保証の現状に関するプレゼンテーションを実施する。 JICA専門チームより、日本の中央政府・地方自治体の経験を紹介する。 ①事業体融資に係る債務履行(保証・保険) ②保証時の代位弁済ケースにおける公的資金の活用	
	午後	国家債務管理戦略	ウクライナ財務省側より ①公的債務戦略 ②公的債務管理政策及び財政政策、金融政策間の調整の在り方について、現状及び問題意識に関するプレゼンテーションを実施する。 JICA専門チームより、上記①②に関するプレゼンテーションを実施する。	
4月5日	午前	事業体への融資・保証債務履行	JICA専門チームより、ウクライナの現状に関する見解を提示すると共に、 ①債務保証履行の政策オプション ②保証に係る代位弁済ケースにおける公的資金の活用に関する政策オプション について、意見交換を行う。	
	午後	国家債務管理戦略	国家債務管理(含:リスクアセスメント)のありうる解決策に関する意見交換を行う。	
4月8日	午前	ウクライナ国内の国債市場の育成とユーロ債券市場への参加	ウクライナ財務省側より、公的債務における通貨構成(現地通貨及び外貨建て債務の比率)の在り方に関するプレゼンテーションを実施する。 JICA専門チームより、公的債務における通貨構成の在り方に関するプレゼンテーションを実施する。	
	午後	ウクライナ国内の国債市場の育成とユーロ債券市場への参加	対外債務の最適化戦略と海外における投資家向け説明会の実施に係る基本的アプローチについて議論する。	
4月9日	午後	総括セッション	JICA専門家チームより総括コメントを行い、それに基づき意見交換を行う。	

この5日間のセッションに出席いただいたC/Pの方は以下の表に記載の通り、総計14名の方々でした。

所属	職位	氏名
ウクライナ財務省債務・国際金融局	副局長	クリストフォロフ氏
ウクライナ財務省債務・国際金融局 債務管理部	部門長	クズネトソフ氏
ウクライナ財務省債務・国際金融局 債務管理部	副部門長	コバル氏
ウクライナ財務省債務・国際金融局 債務管理部	—	その他2名
ウクライナ財務省債務・国際金融局 政府保証部	部門長	テプラ氏
ウクライナ財務省債務・国際金融局 政府保証部	副部門長	シピロワ氏
ウクライナ財務省債務・国際金融局 政府保証部	—	その他2名
ウクライナ財務省債務・国際金融局 資本市場部	部門長	バラノフ氏
ウクライナ財務省債務・国際金融局 資本市場部	—	その他4名

(3) 帰国後整理期間 (10日間)

- ア. 当業務完了報告書（和文及び英文。但し英文版は要約のみで可）を作成し、JICA 産業開発・公共政策部に提出しました。
- イ. JICA 産業開発・公共政策部が主催する帰国報告会に出席し、報告を行いました。

3. 本業務の目標達成度・事業の達成度

本業務では、当法人及び補強メンバーの実施するセミナー等を通じて、C/Pがウクライナにおける公的債務管理等に関する今後の方向性を検討するに当たっての材料を提供し、その改善に中長期的に裨益することをプロジェクトの目標としておりました。

ウクライナ到着後に受けたC/Pからの説明によると、公的債務の状況は予断を許さないところまで来ており、上記2.(2)の内容で実施された5日間のレクチャーとセミナーに対しては、非常に真剣な姿勢で臨まれていました。

そのため、C/Pからは、公的債務管理等に係る学術的な分野から日本の財務省・日銀での実務に関するものまで多岐に亘る幅広い質問を受けましたが、補強メンバーであるお二人の大学教授の深い専門性と豊富な実務経験、および当法人が調査した新興国債券市場と投資家の動向に関する情報に基づき、非常に丁寧な回答を行うと共に、インタラクティブで活発な議論を行うことができました。

加えて、最終日の総括セッションでは、C/Pの現状に沿った実務的な提案を複数行うことができ、今回C/P側のプロジェクト責任者であったクズネトソフ氏（Head of Debt Management Division）からは、日本から提供された多くの情報に対して大変満足された旨のコメント

を頂きました。帰国後も継続して C/P から相談等を受けるなど、一過性でないリレーションシップを構築できたことから、上記の本業務の目標は大いに達成されたものと考えております。

以上